

第1部 基調講演会

演題：「国内航空の課題と展望」

講師：国土交通省航空局 庄司 郁 氏

- 冒頭、熊本地震の被災者へのお見舞いを述べ、国土交通省としても支援に取り組んでいることを紹介した。今回の地震では、新幹線や高速道路が大きな被害を受ける中、航空路線が人流・経済活動をつなぐ役割を果たしたことから、改めて航空、特に地方空港の重要性を痛感したと述べた。
- 国内航空の現状について、コロナ禍によって旅客需要は大きく落ち込んだものの、2023年にはコロナ前の水準を回復し、2024年には2018年を100とした旅客数が104.7まで回復していると説明した。一方、旅客数の回復とは裏腹に、航空会社の営業損益は厳しく、国の補助金を除いた実力ベースでは赤字となっている状況を示した。
- その主な要因として、第一にコスト上昇を挙げた。燃料費、整備費、人件費などが上昇しているほか、航空機や部品、エンジン等を海外に依存しているため、海外の物価上昇や為替の影響を受けやすい。また、世界的な航空需要の拡大に対して航空機の生産が追いついておらず、機材価格の上昇も続いているとの認識を示した。
- 第二の要因として、ビジネス需要の減少を説明した。観光・レジャー需要が回復する一方、出張・業務目的の需要はコロナ前に比べて大きく減少している。オンライン会議の普及によって、リアルな移動の一部がオンラインで代替されるようになったことが背景にあるとした。ビジネス旅客は予約時期や運賃単価の面で航空会社にとって重要であり、その減少は収益環境を厳しくしていると指摘した。
- こうした状況を踏まえ、国土交通省では国内航空のあり方について有識者による検討を進めてきたことを紹介した。特に地方路線では、航空会社同士が競争するだけではなく、路線を維持するために必要な範囲で協調することも重要との考え方を示した。ダイヤ調整、便数調整、コードシェア等について、利用者の利便性向上と路線維持につながる仕組みを検討していると説明した。
- また、航空会社間で機材や運航を柔軟に組み合わせる仕組みについても説明した。需要に応じて大型機と小型機を使い分けるなど、航空会社それぞれが持つ機材・ブランド・営業力を組み合わせることで、地方路線を維持・活性化する可能性があるとした。

- インバウンドについては、日本を訪れた外国人旅行者のうち国内線を利用する割合がまだ低いことを課題として挙げた。今後、人口減少が進む国内だけの需要に依存するのではなく、海外から日本を訪れる旅行者を地方航空需要として取り込むことが国内航空活性化の重要な鍵になると説明した。東京・大阪だけでなく、札幌や福岡などのゲートウェイから地方空港へ航空ネットワークをつなぐことで、地方への周遊を促す可能性にも言及した。
- 国としても、インバウンドを対象とした支援メニューを拡充し、航空会社だけでなく空港施設等にも活用できる制度を整えていると説明した。更に、定時性の向上や空港ターミナル機能の改善など、航空利用者の利便性・満足度を高める取り組みも進めているとした。
- 最後に、制度や補助金による国の支援だけでは地方航空路線を持続させることはできず、航空会社、自治体、空港関係者、地域住民、そして地域経済界が一体となって利用促進に取り組むことが不可欠であると強調した。地方空港・地方航空路線の活性化は、関係者全体で実際の行動を積み重ねることによって実現するとの考えを示し、講演を締めくくった。

第2部 記念講演会

演題：「地方創生とリージョナル航空」

講師：(株)フジドリームエアラインズ 鈴木 与平 氏

- 鈴木氏は、フジドリームエアラインズが地方空港を結ぶリージョナル航空会社としてネットワークを構築してきた経験を紹介し、地方航空の役割について講演した。
- 地方空港について、単に大都市と地方を結ぶだけでなく、地方と地方を直接結ぶネットワークを形成することが重要だと説明した。東京など大都市を経由しなければ移動できない地域同士を直接結ぶことで、人の交流や経済活動を促進できるとした。
- また、大都市圏においても複数の空港が役割を分担する例を紹介し、空港を単独で考えるのではなく、地域全体の交通ネットワークの中で空港の役割を考える必要があると指摘した。
- 地方空港を活性化するには、滑走路やスポット等のハード面だけでなく、運航を支える人材、空港施設、利用者へのサービス、地域との連携など、ソフト面の充実が重要であると述べた。特に、空港の規模が限られている地方では、地域側が航空会社と一緒に需要をつくり、路線を支える姿勢が不可欠との認識を示した。
- 具体的な取り組みとして、定期便だけに依存するのではなく、チャーター便や旅行商品、地域イベント等を組み合わせる新たな需要を創出する事例を紹介した。地域の観光資源と航空を組み合わせ、航空会社だけではなく地域側と一緒に商品や交流をつくることが重要だとした。
- さらに、地方空港を利用した交流を一過性のイベントで終わらせず、定期便の利用につなげることが重要であると説明した。路線を維持するためには、就航した後に地域全体で利用し続ける仕組みをつくる必要があるとの考えを示した。
- 最後に、リージョナル航空は地方と地方を結ぶ交流の架け橋であり、地域経済の発展に貢献する重要なインフラであると述べ、地域と航空会社が信頼関係を築きながら継続的に取り組むことの重要性を強調した。

第3部 調査研究報告「地方空港に関するアンケート調査結果」

報告者：松本商工会議所 信州まつもと空港特別委員会 小林 史成 氏

- 全国47商工会議所を対象に実施した地方空港に関するアンケート調査の結果について報告した。調査は、地方空港の現状や課題、将来に向けた方向性を明らかにし、国や関係機関への提言活動につなげることを目的として実施した。
- 調査結果から最も重要な点として、地方空港が地域にとって必要不可欠な存在であるとの認識を挙げた。空港が地域にとってなくてはならない存在かとの問いに対し、回答した商工会議所の100%が必要と回答した。また、地方空港の利用者数については71%が増加傾向と回答し、コロナ禍以降、航空需要が回復している状況が示された。
- 一方、第一の課題として空港ネットワークの充実を挙げた。定期便や路線数が不十分との回答が約5割を占め、東京便だけでなく、大阪・中部・九州・北海道との直行便や国際路線の拡充を求める声が寄せられた。
- 第二の課題は物流機能の活用不足である。空港貨物輸送について71%が活発ではないと回答しており、農産物や工業製品など地域産品の輸送手段として空港を活用することへの期待が示された。
- 第三の課題はインバウンド対応であり、71%がインバウンド利用について課題を感じていると回答した。税関・出入国管理等の体制についても不十分との回答があり、地方空港の国際化を進める上での課題が明らかになった。
- 第四の課題は施設機能の強化で、ターミナル施設、売店・飲食機能、多言語化やバリアフリー等について改善を求める回答があった。第五の課題として空港アクセスが挙げられ、最寄り駅から空港までの公共交通について不十分との回答が55%となった。
- さらに、グランドハンドリングや保安検査等を担う人材の不足を懸念する声も多く、路線誘致や国際線再開を進めるためにも、それを支える人材確保が重要とした。
- 将来期待する空港機能では、観光拠点機能が最も多く、次いで産業振興拠点、物流拠点、防災拠点が挙げられた。地方空港は単なる交通施設ではなく、地域成長戦略の核として位置付けられているとの総括を示した。

第4部 パネルディスカッション「地方空港の利活用促進に向けて」

モデレーター：一橋大学 名誉教授 山内 弘隆 氏

パネリスト：運輸総合研究所 理事長 和田 浩一 氏

(株)フジドリームエアラインズ 代表取締役社長 本田 俊介 氏

北海道エアポート(株) 代表取締役社長 山崎 雅生 氏

松本商工会議所 信州まつもと空港特別委員会 委員長 大月 弘士 氏

- 冒頭、山内氏から、今回のサミットで議論すべき視点として、リージョナルネットワークをいかに発展させるか、個別路線を維持・強化するために需要をどうつくるか、空港を活用した地域活性化、の三点が示された。
- 本田氏は、航空会社を取り巻く環境について、費用が上昇する一方で、それを上回る収入を確保しなければ事業を継続できないと説明した。そのため、航空会社自身のネットワークを活用するとともに、チャーター便なども組み合わせながら需要を創出していくことが必要とした。
- 山崎氏は、北海道エアポートの取り組みとして、路線誘致、魅力ある空港づくり、地域とともに発展する会社づくりの三つを柱としていると説明した。路線誘致については国際線だけでなく、国内線、ローカル路線を含め、ネットワーク全体を大切にすることが重要とした。
- 和田氏は、リージョナル航空は地域からの期待が大きい一方、小型機材による運航のため需要規模や座席当たりコストに課題があると指摘した。航空関係者だけに任せるのではなく、地域側が何をすべきかを考えることが今回のサミットの大きなテーマであると述べた。
- 個別路線の維持については、航空会社が収益面から慎重に判断する以上、自治体、商工会議所、観光関係者、地域住民などが一体となり、地域の魅力や需要を航空会社に伝える必要があるとの意見が出された。また、路線は誘致して終わりではなく、就航後に利用を継続し、航空会社が安定して運航できる環境をつくることが重要との指摘があった。
- インバウンドについては、海外からの旅行者を地方へ呼び込むため、札幌や福岡など海外からのゲートウェイとなっている空港と地方空港を航空ネットワークで結ぶ考え方が示された。地方空港への国際線を直接誘致することが難しい場合でも、ゲートウ

エイ空港で乗り継ぐ仕組みを活用することで地方への誘客が可能になるとの意見があった。

- 地域側に求められる役割については、国や航空会社に要望するだけでなく、まず自分たちの地域で何ができるのかを考え、需要をつくり、交流を活性化することが重要との意見が示された。個別路線ごとに、航空会社、空港運営者、商工会議所、自治体、観光関係者などが具体的な課題を共有し、解決策を検討する場をつくる必要性も指摘された。
- 空港を核とした地域活性化について、和田氏は空港を地域の『ショーケース』と捉える考え方を紹介した。到着した旅行者が地域らしさを感じ、特産品を購入し、帰宅後も地域の商品を購入するなど、空港を地域経済との接点として活用することができるとした。
- 山崎氏は、北海道の空港におけるフードコート、イベント、空港マラソン、星空ツアー等の取り組みを紹介し、航空機を利用しない地域住民にも空港へ来てもらうことが重要とした。空港内の床や壁を広告・物販等に活用し、非航空収入を生み出して空港の魅力向上や路線維持につなげる考え方も示された。
- 松本については、北アルプスをはじめとする景観、観光資源、温泉、冬の白馬、夏の山岳観光など、空港の周辺にある地域資源を活かす可能性について意見交換が行われた。松本空港そのものを地域の魅力発信拠点として育てるとともに、航空会社・行政・経済界が一体となって新しい利用方法を考えることが重要との認識が共有された。
- パネルディスカッションのまとめとして、地方空港の活性化には、路線誘致、利用促進、空港施設の魅力向上、地域資源の発信を個別に行うのではなく、関係者が共通の目的を持って一体的に進めることが必要との方向性が確認された。

第5部 地方空港の利活用促進に向けた決議

発表：松本商工会議所 信州まつもと空港特別委員会 副委員長 松山 拡 氏

- 松山副委員長から、本サミットの開催を受け、全国商工会議所が担うべき地方空港の利用促進・利活用に向けた決議が発表された。
- 決議では、地方空港が地域の将来を支える重要な社会基盤であり、観光、企業活動、地域産業、人の交流を支えるだけでなく、災害時には命を守る拠点でもあることを確認した。
- 第一項として、『地方航空ネットワークの維持・強化への支援』を掲げ、地方と大都市圏を結ぶ路線に加え、地方空港同士を結ぶリージョナル航空路線の重要性を確認した。商工会議所としても地域経済界として積極的に参画し、利用促進活動を推進することを示した。
- 第二項として、『地域一体となった地方航空路線の利用促進』を掲げた。航空会社だけに利用を求めるのではなく、自治体、航空会社、空港運営者、観光団体等と連携し、ビジネス利用や観光利用、企業への利用啓発など、地域ぐるみで需要創出に取り組むことを決議した。
- 第三項として、『地域の魅力発信拠点としての空港機能の強化』を掲げた。空港を地域の顔、地域のショーケースとして捉え、地域産品の発信、観光情報の充実等を通じて、国内外に地域の魅力を発信し、地域経済の活性化につなげることを決議した。
- 最後に、本決議は単なる宣言ではなく、全国の商工会議所がそれぞれの地域で実践し、行動していくための決意表明であると強調した。松本から始まる連携を全国へ広げ、地方空港を核とした地域づくり、交流人口の拡大、地域経済の活性化、持続可能な地方の実現に向けて取り組むことを表明した。

閉会挨拶

松本商工会議所 副会頭 戸谷 典孝 氏

- 本サミットへの参加に対する感謝を述べ、全国各地から多くの関係者が集まったことで、予定したプログラムを無事終了することができたと報告した。
- 基調講演では国内航空を取り巻く現状と課題、記念講演では地方創生に向けた地方空港の役割と地域航空ネットワークの可能性、調査研究報告では全国の商工会議所を対象としたアンケートから地方空港の現状・課題・将来像を共有したことを振り返った。
- また、パネルディスカッションでは、それぞれの立場から地方空港の利活用促進について活発な意見交換が行われ、多くの示唆と新たな気づきを得ることができたと総括した。
- 最後に、本サミットが参加者それぞれの地域における課題解決や新たな連携のきっかけとなり、地方空港の持続的な利活用促進に向けて、ともに考え、ともに歩みを進める機会となることを願うと述べ、講師、パネリスト、関係機関・団体、参加者への感謝と、全国の地方空港および地域の発展を祈念して閉会した。

全体総括

- 本サミットでは、地方空港を単なる交通施設ではなく、観光・産業・物流・防災・交流を支える地域の社会基盤として捉え直すことが共有された。
- 航空会社を取り巻く経営環境は、旅客需要が回復する一方で、燃料費、整備費、人件費、機材費等の上昇やビジネス需要の減少などにより厳しさを増している。このため、地方路線を維持するには、航空会社の努力だけでなく、地域側が具体的な需要を生み出し、利用を継続することが不可欠である。
- 特に、地方と地方を直接結ぶリージョナル航空のネットワーク、札幌・福岡等のゲートウェイを経由したインバウンド誘客、チャーター便や旅行商品による新規需要の創出、空港そのものを地域のショーケースとして活用する取り組みが重要な方向性として示された。
- 今後、商工会議所には、自治体、航空会社、空港運営者、観光団体、地域企業等をつなぐ役割が期待される。全国の成功事例を共有するとともに、就航先・相手地域の商工会議所との連携を深め、各地域で具体的な利用促進策を実践していくことが求められる。
- 本記録は、2026 年 8 月 5 日に開催されたサミットの議論を後日の活動につなげるための基礎資料として整理したものである。

（編集文責：松本商工会議所 総務部長 岩垂 学）